【様式第１号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,286,130	固定負債	3,964,134
有形固定資産	14,570,726	地方債	3,721,412
事業用資産	7,815,700	長期未払金	29,370
土地	1,409,434	退職手当引当金	95,485
立木竹	1,400,864	損失補償等引当金	－
建物	16,604,101	その他	117,867
建物減価償却累計額	−11,695,145	流動負債	651,138
工作物	655,953	1年内償還予定地方債	534,849
工作物減価償却累計額	−559,508	買掛金	598
船舶	－	未払金	42,697
船舶減価償却累計額	－	未払費用	1,024
浮標等	－	前受金	50
浮標等減価償却累計額	－	前受収益	－
航空機	－	賞与等引当金	59,111
航空機減価償却累計額	－	預り金	12,796
その他	16	その他	12
その他減価償却累計額	−16		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	6,193,772		
土地	1,767		
建物	139,798		
建物減価償却累計額	−102,253		
工作物	22,539,211		
工作物減価償却累計額	−16,468,326		
その他	796	負債合計	4,615,273
その他減価償却累計額	−278	【純資産の部】	
建設仮勘定	83,058	固定資産等形成分	19,103,230
物品	1,626,092	余剰分（不足分）	−4,055,745
物品減価償却累計額	−1,064,838	他団体出資等分	－
無形固定資産	16,305		
ソフトウェア	15,997		
その他	308		
投資その他の資産	3,699,098		
投資及び出資金	674,998		
有価証券	39,757		
出資金	94,136		
その他	541,104		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	20,804		
長期貸付金	－		
基金	3,005,986		
減債基金	266,545		
その他	2,739,441		
その他	－		
徴収不能引当金	−2,689		
流動資産	1,376,628		
現金預金	407,043		
売掛金	2,222		
未収金	120,184		
短期貸付金	－		
基金	835,215		
財政調整基金	835,215		
減債基金	－		
棚卸資産	12,700		
その他	440		
徴収不能引当金	−1,177		
		純資産合計	15,047,485
資産合計	19,662,757	負債及び純資産合計	19,662,757

【様式第２号】

連結行政コスト計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,721,019
業務費用	3,286,209
人件費	1,034,641
職員給与費	915,616
賞与等引当金繰入額	16,358
退職手当引当金繰入額	24
その他	102,642
物件費等	2,186,858
物件費	1,258,000
維持補修費	47,401
減価償却費	881,457
その他	1
その他の業務費用	64,710
支払利息	30,232
徴収不能引当金繰入額	3,031
その他	31,447
移転費用	2,434,810
補助金等	1,350,014
社会保障給付	1,080,587
他会計への繰出金	－
その他	4,209
経常収益	1,395,796
使用料及び手数料	665,703
その他	730,093
純経常行政コスト	4,325,223
【純行政コスト】	
臨時損失	1,200
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,029
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	172
臨時利益	5,980
資産売却益	5,980
その他	－
純行政コスト	4,320,444

【様式第３号】

連結純資産変動計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰金（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,616,920	18,720,580	−4,103,660	−
純行政コスト（△）	−4,320,444		−4,320,444	−
財源	4,716,067		4,716,067	−
税収等	3,850,186		3,850,186	−
国県等補助金	865,881		865,881	−
本年度差額	395,624		395,624	
固定資産等の変動（内部変動）		365,908	−365,908	
有形固定資産等の増加		589,887	−589,887	
有形固定資産等の減少		−882,421	882,421	
貸付金・基金等の増加		1,121,841	−1,121,841	
貸付金・基金等の減少		−463,400	463,400	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等				
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
比例連結割合変更に伴う差額	14,644	16,743	−2,099	−
その他	20,297	−	20,297	
本年度純資産変動額	430,565	382,651	47,914	−
本年度末純資産残高	15,047,485	19,103,230	−4,055,745	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,902,552
業務費用支出	2,468,616
人件費支出	1,040,286
物件費等支出	1,200,494
支払利息支出	30,254
その他の支出	197,583
移転費用支出	2,433,936
補助金等支出	1,349,190
社会保障給付支出	1,080,587
他会計への繰出支出	－
その他の支出	4,159
業務収入	5,809,240
税収等収入	3,613,459
国県等補助金収入	741,292
使用料及び手数料収入	691,531
その他の収入	762,959
臨時支出	170
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	170
臨時収入	210,566
国県等補助金収入	210,566
その他の収入	－
業務活動収支合計	1,117,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,668,632
公共施設等整備費支出	549,669
基金積立金支出	1,073,490
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	45,473
その他の支出	－
投資活動収入	578,997
国県等補助金収入	130,440
基金取崩収入	345,761
貸付金元金回収収入	43,541
資産売却収入	1,800
その他の収入	57,456
投資活動収支合計	-1,089,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	540,085
地方債償還支出	540,084
その他の支出	1
財務活動収入	464,644
地方債発行収入	464,644
その他の収入	－
財務活動収支合計	-75,441
本年度資金収支額	-47,992
前年度末資金残高	446,916
比例連結割合変更に伴う差額	-2,301
本年度末資金残高	396,624

前年度末歳計外現金残高	10,403
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	10,419
本年度末現金預金残高	407,043

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

（1） 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥

（5） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

（1） 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計、月新水道事業団上水道事業会計、月形町振興公社、南空知ふるさと市町村圏組合、空知教育センター組合、石狩川流域下水道組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（2） 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

（3） 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

（4） 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（5） 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 57,703 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。